

稼働率報告書

〇〇第三者管理協議会 宛

確認番号

所在地

名称
代表者の氏名

国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業における特定機関に関する指針(以下「指針」という。)第4第11項の規定に基づき、下記のとおり、稼働率を報告します。

(対象期間：令和 年 月 日 ～ 月 日)

※報告する対象期間は、原則として1月1日～6月30日、7月1日～12月31日のいずれかとすること。

記

1 対象期間における稼働率の算定に係る事項

	実績	記載の根拠
①延べ利用時間	〇〇時間	様式第2号(令和2年7月～12月)の「2延べ利用時間」より
②延べ就労日数	〇〇人日	様式第3号(令和2年7月～12月)の「2(1)就労日数②延べ日数」より。
③標準雇用契約書における一日当たりの労働時間	〇〇時間	標準雇用契約書より

稼働率の算定方法

稼働率＝(延べ利用時間※1)÷(延べ就労日数※2×標準雇用契約書における一日当たりの労働時間)

- ※1 様式第2号の「2 延べ利用時間」から対象期間分を抽出。ただし、②延べ就労日数に計上されている人材が複数の事業実施区域において家事支援活動を行っている場合に限り、「2 稼働率の算定に係る追加情報1」より、当該事業実施区域以外の区域における当該人材に係る利用時間を加算することができる。
- ※2 様式第3号の「2(1)就労日数 ②延べ日数」から対象期間分を抽出。ただし、病気等により休暇を取得した人材あるいは指針第4第9号に規定する研修へ参加している人材は「3 稼働率の算定に係る追加情報2」より、集計の対象外とすることができる。

2 稼働率の算定に係る追加情報 1（任意）

同一人材が複数の事業実施区域において家事支援活動を行っている場合における、稼働率の算定に使用する延べ利用時間に加算する当該事業実施区域以外の区域における利用時間は以下のとおり。

当該事業実施区域以外の区域名	延べ利用時間
〇〇都道府県	〇〇 時間
	時間
計	時間

3 稼働率の算定に係る追加情報 2（任意）

稼働率の算定に使用する様式第3号の「2（1）就労日数 ②延べ日数」の対象外とする日数は以下のとおり。

（1）病気等により休暇を取得した人材

人材名	月ごとの休暇日数	延べ日数
〇〇 〇〇	〇月:〇日、〇月:〇日、〇月:〇日	〇〇 人日
		人日
		人日
計		人日

（2）指針第4第9号に規定する研修に参加している人材

人材名	入国日	研修期間	延べ日数
〇〇 〇〇	〇月〇日	〇月〇日～〇月〇日	〇〇 人日
			人日
			人日
計			人日

（3）稼働率の算定に使用する様式第3号の「2（1）就労日数 ②延べ日数」の対象外とする日数

（1）計	（2）計	合計
人日	人日	人日

4 対象期間における稼働率

$$\text{稼働率} = \left[\frac{\text{延べ利用時間}}{\text{(1) ①}} + \frac{\text{加算する延べ利用時間}}{\text{(2)}} \right] \div$$

$$\left[\left(\frac{\text{延べ就労日数}}{\text{(1) ②}} - \frac{\text{対象外とする日数}}{\text{3 (3)}} \right) \times \frac{\text{標準雇用契約書における一日当たりの労働時間}}{\text{1 ③}} \right] \times 100$$

$$= \underline{\underline{\quad\quad\quad}} \%$$